

可決した意見書(要約)

トンネルじん肺根絶の抜本的な対策に関する意見書

国においては、トンネルじん肺根絶のための対策を速やかに講じるとともに、基金制度の創設など被害者救済のための制度の充実に努められるよう強く要望する。

(仮称)「協同労働の協同組合法」の制定を求める意見書

誰もが社会連帯の中で仕事をおこし、社会に参加する道を開くことができるよう、(仮称)「協同労働の協同組合法」を速やかに制定されるよう強く要望する。

雇用の確保と安定を求める意見書

国においては、労働者の将来に対する不安を取り除くため、次に掲げる施策に取り組まれるよう要望する。

- 雇用機会創出や就業支援対策を早期に実施すること。
- 労働者派遣法の抜本的見直しを行うこと。

国民健康保険に対する国庫負担の見直し・増額を求める意見書

国民健康保険を真に社会保障として存続させ、加入者が安心して必要な医療が受けられるようするため、国庫負担を見直し、増額されるよう強く要望する。

適正な社会保障費の確保を求める意見書

国民のだれもが良質な医療を受けられるよう、患者負担の軽減や医療従事者の不足・偏在の解消を図り、適正な医療サービスを提供するために必要な予算の確保に努められるよう強く要望する。

介護サービスの充実を求める意見書

次の事項について措置を講じられるよう要望する。

- 介護報酬の適切な引き上げを図ること。
- 地域ケア体制の整備、認知症対策を拡充すること。
- 介護従事者の待遇改善や緊急支援に取り組むこと。

中小・零細企業支援対策の充実・強化を求める意見書

次の事項について積極的に取り組まれるよう要望する。

- 企業の運転資金の十分な確保に努めること。
- 「貸し済り」などが行われないよう、指導すること。

地方財政の充実・強化を求める意見書

次の取り組みを推進されるよう強く求める。

- 税源移譲等により地方財源の充実強化を図ること。
- 自治体間の財政力格差の是正を図ること。
- 地方自治体の意見を十分に踏まえた対応を行うこと。

所管事務調査

総務

◆地上デジタル放送化について

本市で難視聴地域

はあるのか。その対策はどうか。

副市長 難視聴地域があるとは認識していない。

地形や建物などの関係で地上デジタルを見にくいい家庭も出てくるかもしれないが、基本的には行政ではなく個々で対応いただくべきだと考へている。

◆男女共同参画課長

難視聴地域がなっていなが、今後委員数も増やし、パブリックメントも得ていきた

◆有給の休憩時間について

い。21年4月からの施行に

に合うよう進めていきた

い。

◆職員課長

年内には、

ある程度方針を出し、関係する条例改正案を次の定例会に提案して、平成

に合うよう進めていきた

い。

◆税務課長

待ち時間が長く、大変迷惑をかけていることから、市民4人に

対して1人の職員を配置し、指導させていただきたいと考へている。また、パソコンが使える方については、パソコンを設置して申告いただけるよう対応したい。

◆文教福祉

◆ボットラックの備品について

ボットラックの備品に

付けておいた

◆社会教育課長

習い事等時間の調整が難しいことや、自宅で留守番ができることが主な理由で金改定を行い、準要保護世帯の減免制度をなくしたことなどが一因ではないかと推測している。

◆学校図書館への専任司書の配置について

本來の学校図書館

◆教育部長

12月1日に

告事項として平成19年8月と9月の2回にわたり協議した。このほか、報

議題として教育委員会で

議論した。

◆建設部長

現在も法の範囲内で合理的な理由

もとに随意契約は行つて

いるが、より適切で効果的な随意契約を考えてい

たい。

◆建設経済

◆地元業者育成について

市が工事などを業者に発注する際、下請け契約がなされる場合に地元業者を使うよう、口頭または文書で申し入れできないか。

◆建設部副部長

来年2月頃に京都府が本格的な

◆建設政策推進室担当課長

京都府に申し入れて

あるのではないか。

◆山手幹線と新新田辺線との交差点は見通しが悪い。改良する必要があるのではないか。

◆清掃衛生課長

30日前に職員半数がごみ収集に当たり、残り半分は持ち込みごみへの対応をしている。多数の持ち込みごみと安全確保にはやむを得ないと考へている。

◆補正予算の主な内容

一般会計(補正額) 4,300万円

(民生費)

○老人医療助成費 2,082万円

老人医療助成受給者増加に伴う追加

○介護保険特別会計繰出金 1,545万円

介護サービス給付費増加に伴う繰出金の増加

○生活保護費 8,000万円

住宅扶助費、医療扶助費不足見込額の追加

(商工費)

○地域活性化・緊急安心実現対策交付金事業費 1,519万円

交付金の活用による各種事業の実施

(土木費)

○公共下水道事業特別会計繰出金 △5,347万円

事業費確定等に伴う繰出金の減額